

## 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,681,627</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,091,912</b>
現金及び預金	2,081,399	一年内返済予定の長期借入金	538,952
売掛金	355,899	リース債務	975
リース債権	2,426	未払金	190,858
商品	28,544	未払費用	105,882
前払費用	16,531	賞与引当金	44,361
未収消費税等	97,844	資産除去債務	133,965
未収還付法人税等	81,543	設備関係未払金	40,053
その他	21,378	その他	36,864
貸倒引当金	△3,941		
<b>固定資産</b>	<b>2,248,631</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,585,578</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,255,221</b>	長期借入金	1,458,164
建物	32,678	退職給付引当金	71,716
構築物	0	役員退職慰労引当金	23,576
機械及び装置	1,152,686	資産除去債務	23,554
工具、器具及び備品	20,528	その他	8,567
建設仮勘定	49,326		
<b>無形固定資産</b>	<b>687,346</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,677,490</b>
商標権	47		
ソフトウェア	344,687	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア仮勘定	342,179	<b>株主資本</b>	<b>2,252,768</b>
その他	431	<b>資本金</b>	<b>379,309</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>306,064</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>343,576</b>
投資有価証券	1,634	資本準備金	304,309
関係会社株式	105,262	その他資本剰余金	39,267
長期前払費用	2,687	<b>利益剰余金</b>	<b>1,529,882</b>
敷金	53,490	その他利益剰余金	1,529,882
繰延税金資産	8,507	繰越利益剰余金	1,529,882
その他	134,481		
<b>資産合計</b>	<b>4,930,259</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,252,768</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,930,259</b>

(注) 当期純利益 25,642千円

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券  
市場価格のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～9年
工具、器具及び備品	4～15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,198,463千円  
 なお、上記金額には、減損損失累計額を含めております。

(2)関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 10,583千円  
 短期金銭債務 37,424千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	28,072
賞与引当金	13,583
減価償却超過額	88,828
貸倒引当金	1,206
資産除去債務	49,280
退職給付引当金	21,959
棚卸資産評価損	9,167
役員退職慰労引当金	7,219
投資有価証券評価損	5,623
関係会社株式評価損	765
その他	25,548
繰延税金資産小計	251,255
評価性引当額	△235,974
繰延税金資産合計	15,280
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する固定資産増加額	3,272
未収還付事業税	3,500
繰延税金負債合計	6,773
繰延税金資産の純額	8,507

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	沖縄ケーブルネットワーク株式会社	(所有)直接100.0%	当社商品及びサービスの販売 役員の兼任	番組配信及び商品の販売(注1)	24,163	売掛金	6,179
				経営指導料(注1)	3,000	流動資産 その他	1,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して協議により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 650円31銭

(2)1株当たり当期純利益 7円40銭